

日本労働年鑑 第27集 1955年版

The Labour Year Book of Japan 1955

第二部 労働運動

第三編 農民運動

第五章 日農主体性派第六回大会

第三節 山形県における税金闘争

日農山形県連(主体性派)田川地区の町村支部代表四百数十名は農業所得税について農家の収支計算明細書を添附して確定申告を鶴岡税務署に提出した。これに対し税務当局は明細書の真偽をたしかめるといふ名目で仙台国税局をはじめ盛岡、秋田、山形各税務署の係員の応援をもとめ四月一五日より一日間農民の家宅捜査を行い米ビツや倉庫まで調査した、そして当局は修正申告をせよと申入れを行ったが全員これに応ぜず、五月に入ると当局は更正通知を全員に発した。農民側はこれに対し説明と再調査を請求したが、税務署は警察官に協力を求め、七月初旬から仙台国税局の指揮の下に連日四〇数名の係官を派して組合員の生活思想調査を行った。九月九日の日農山形県連大会に提出された報告によると、その調査事項は公職の有無、兵役関係、就職関係、日農加入の紹介者、日農役員と日農活動情況、政党所属関係、読書・新聞、住居倉庫の見取図等詳細にわたり、かつその調査は業務命令にもとづくものである、と調査員の一人は言明したという(「日農総本部報」第九・一〇号一四頁)。

日農はかかる不当圧迫に対し人権擁護と日農組織を守るため七月二四日農民不当圧迫排除対策委員会を結成し、日農総本部と共に国税庁長官に抗議し、長官は現地調査を約束した。七月三十一日日農支部は再び不当捜査を行った五名の責任者の公式謝罪状を要求するため署長に面会を求めた。この時日農組合員三百数十名と鶴岡土建労組員がムシロ旗と赤旗をもって応援にかけつけた。交渉員が署長の回答を不満として坐りこみを決意した時、武装警官五十数名が動員されたので遂に引揚げた。前掲県連大会提出の報告書はその後の闘争経過を次の様に記している。

このような闘争の発展に応じてわれわれの闘う態勢を整備し強化するため、農民不当圧迫排除対策委員会では代表を日農総本部に派遣して情勢を検討しこんどの闘争について協議するとともに総評および左派社会党に対し支援を申し入れた。総本部は、八百板委員長ほか事務局によって調査団を編成して、まず、税務当局の不当圧迫の実状を調査することになった。一方、山形県連では八月八日午後一〇時、鶴岡税務署玄関向いに小屋掛けし、日農県連旗、ムシロ旗、県労評旗を立て、福田仙台国税局長以下五名の罷免要求立看板をおし立てて無期限坐り込みに突入した。つづいて、八月一日、この税務当局による農民不当圧迫は決して単に税金の問題でなく再軍備コースを辿る米日反動のファッショ的抑圧支配の強化の現れであるとして、鶴岡市で農民圧迫排除総決起大会を開催した。大会は、組合員農民五〇〇名以上が参加し、県労評、田川地区労、飽海地区労の激励、現地調査のため到着した総本部八百板委員長、大森書記長らの激励のもとに、にえたぎるような怒りに満ちた農民の声にあふれ、また鈴木鶴岡税務署長を会場へ引き出し思想調査の事実をめぐって激しい追求がおこなわれたのち、ムシロ旗をおし立てて市内デモ行進をおこなった。

一方、総本部調査団は、東田川郡一六合、横山、西田川郡京田大泉の四カ村につい

て調査を進め、思想調査が行われた事実を確認し、八月一二日、八百板委員長より「調査してみて驚いた。調査の結果にもとづいて中央で国税庁と対決するつもりである。また税務署の所得実額調査には農民の申告内容をくつがえすに足る証明力をもっていない」旨の発表がおこなわれたのである。

なお、われわれの所得計算明細書は、稻刈帳、肥料飼料などの購入月日、数量購入先などを記載した帳簿・物品購入受領書など一切の必要証拠書類を添付したものであるが、ついに鶴岡税務署は、八月二八日附をもって日農組合員三百八十数名に対して一斉に「再調査の結果によれば原処分を不当とする証拠書類の提示がなかったばかりでなく、その地方における耕作規模ならびにその内容に類似する農家の所得額からみて原処分は正当であり再調査の請求に理由がないから棄却する」という同一の文面で更生額と同様の再調査決定額を通知してきたのである。しかし、この鶴岡税務署の高圧的挑戦にもかかわらず、山形県連の農民はいささかも動揺しないで、仙台国税局長に対し再審査の請求を提出する準備を進めいかなる圧迫があろうとも、納得のゆく納税を獲得するため、期長闘争の態勢を確立し、暴圧政治を断乎はねのける決意で中央・地方をつうじての闘いを押し進めている。なお、最後にわれわれは県下五万の労働者が結集する山形県労評に対して八月三〇日の県労評大会がわれわれの闘争を勝利に導くためこんごもより一層その協力・支援を強化する決議をされたことについて、心をこめて同志的な感謝の意を表するものである。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
